

少子化対策について

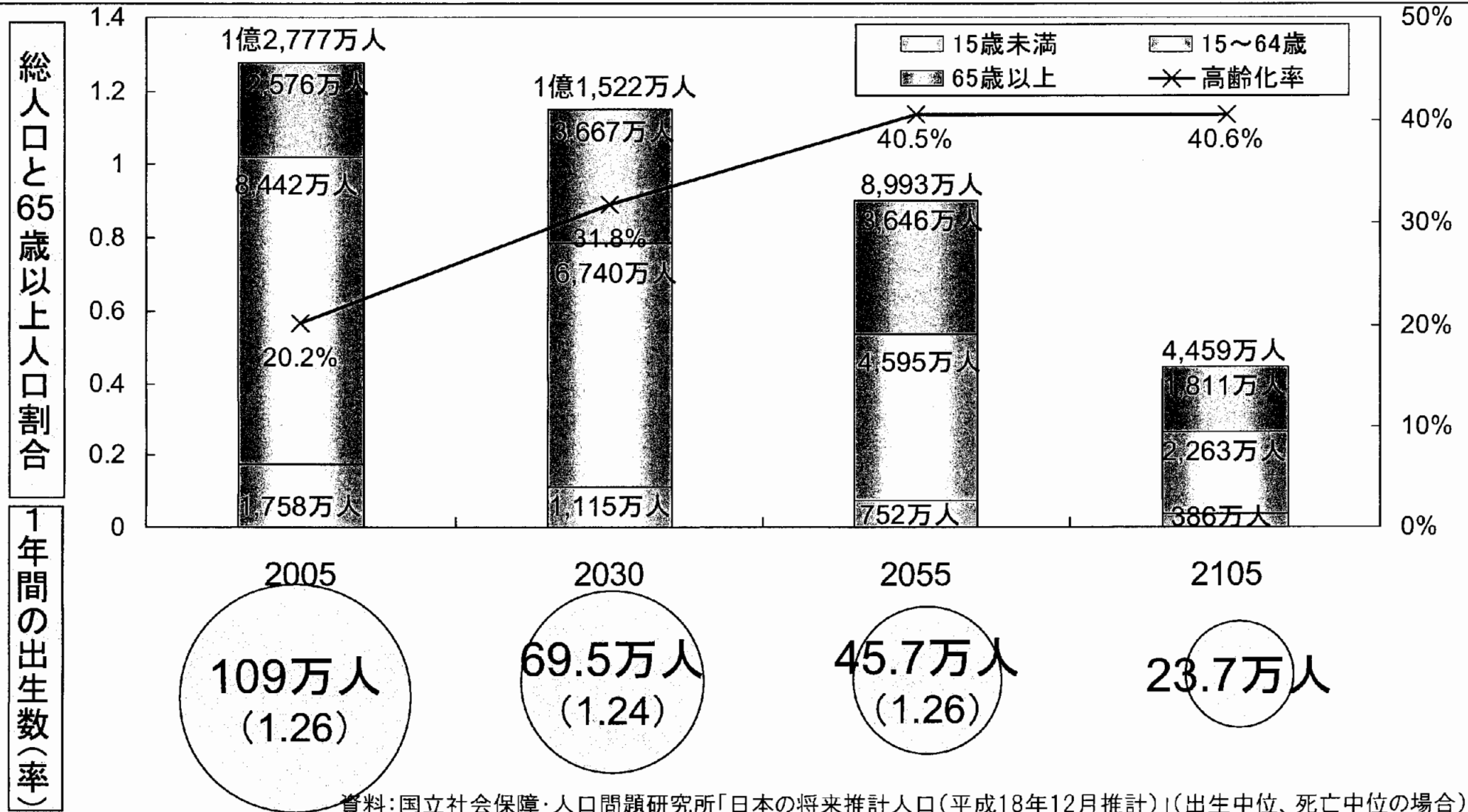
「子どもと家族を応援する日本」
重点戦略検討会議
「基本戦略分科会」における議論より

平成19年10月30日
内閣府・厚生労働省

今後の我が国の人口構造の急速な変化

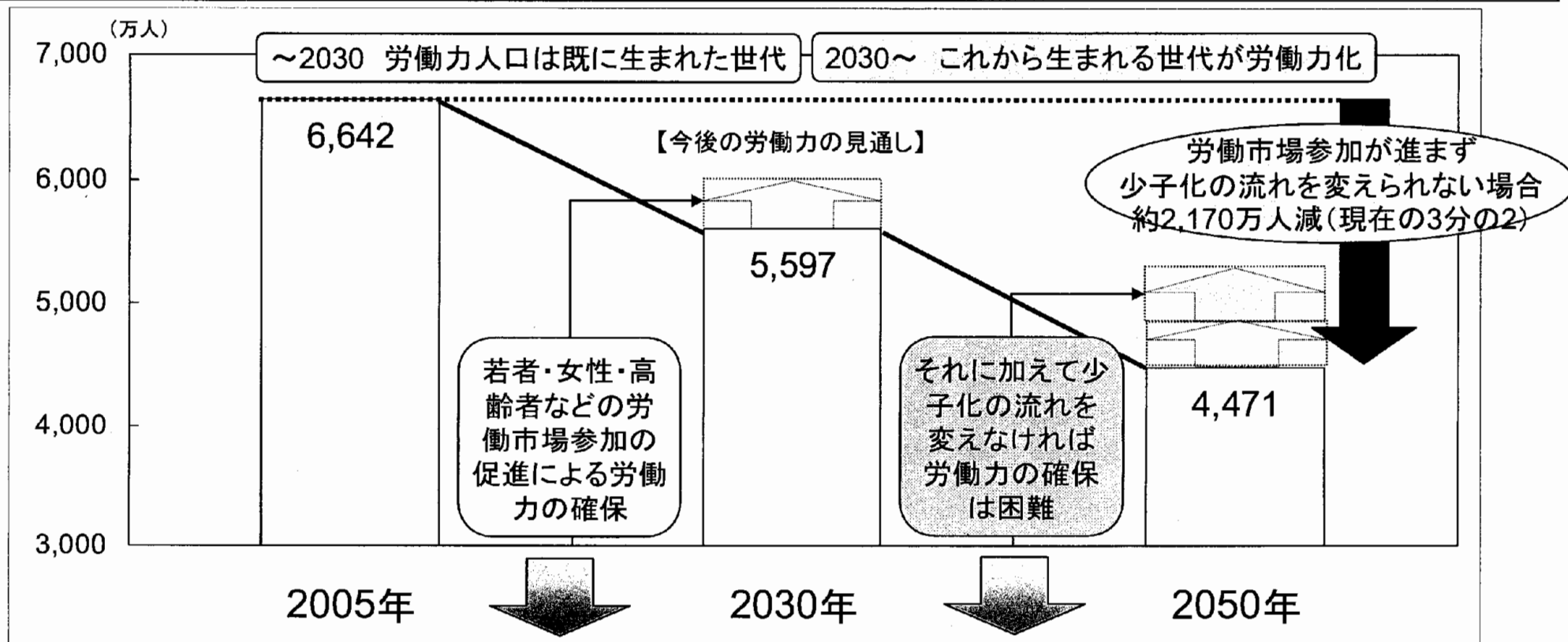
～日本の将来推計人口(平成18年12月推計)～

- 我が国の合計特殊出生率は、2005年に1.26と過去最低を更新。人口減少が始まった。
- 新人口推計(中位)によれば、2055年に産まれる子ども数は現在の約4割、高齢化率は現在の2倍(40.5%)、生産年齢人口(15～64歳)も現在の2分の1近くに激減する。



「二者択一構造」が解決されない場合の労働力の推移

- 少子化の要因は様々であるが、とりわけ「就業」と「結婚・出産」とが「二者択一」的で、どちらかを断念せざるを得ないことに起因。現状のままでは日本の労働力人口は今後激減し、2050年には現在の3分の2に。
- 中長期的視野に立てば、「二者択一構造」の解決なくして労働力人口確保は困難。



この2つの要請を同時に達成する必要 → 「二者択一構造」の解決が不可欠

- ① 「結婚・出産」のために「就業」を断念すれば、女性の労働市場参加が得られず、中期的（～2030年頃）な労働力人口減少の大きな要因となり、
- ② 「就業」のために「結婚・出産」を断念すれば、生産年齢人口の急激な縮小により、長期的（2030年頃以降）な労働力確保が困難となる。）

「二者択一構造」の変革のために必要な対応

－少子化の流れを変えるための先行投資－

- 「就労」と「結婚・出産」の二者択一構造を変え、
- ・ 女性をはじめとする働く意欲を持つすべての人の労働市場参加を実現しつつ、
- ・ 国民の希望する結婚・出産・子育てを可能とする

このためには、

**「働き方の改革」による
ワーク・ライフ・バランスの実現**

(←長時間労働による仕事と家庭の両立困難や、
男性の家事・育児分担の不足等の現状etc)

**女性の労働市場参加を支える
保育等のサービス基盤の抜本的拡充**

(←保育サービス等が利用できないことにより
就業を希望しながらも断念している現状etc)

2つの取組を車の両輪として進めることが必要

**※ さらに、保育等のサービス基盤の抜本的拡充のためには、
それを可能とするための一定規模の財政投入が必要。**

(少子化を克服したフランス・スウェーデン等においては、GDP比3%以上の財政投入有り(日本は0.75%))

国民が希望する結婚や出産・子育ての実現を支える 給付・サービスの社会的なコストの推計

就業を希望する女性の労働市場参加を支えることが可能な
保育等のサービス・給付に必要なコスト(粗い推計)は以下のとおり。

【推計に当たっての留意事項】

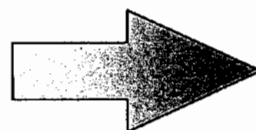
- 次世代育成支援に関連する制度のうち、ワーク・ライフ・バランスの推進及び国民が希望する結婚や出産・子育ての実現に向けて関連の深い給付・サービスについて、一定の整備水準を仮定して、現行の費用がどう増加するか推計したもの。
- ・ 現行の給付・サービス単価(利用者負担分を含まない)をベースにした試算であり、質の向上、事業実施主体の運営モデル・採算ベース、利用者負担などの関係者の費用負担のあり方、サービス提供のために必要となる施設整備費用等については勘案していない。
- ・ 児童虐待対応、社会的養護や障害児へのサービスなど、特別な支援を必要とする子どもたちに対するサービスの費用の変化に関しては、この推計には含まれていない。
- 現在、これらの給付・サービスは、国、地方公共団体、事業主(保険料、拠出金)や被保険者本人(保険料)の負担により賄われているが、この総額(社会的なコスト全体)がどのように変化するか推計したものである。

I 親の就労と 子どもの育 成の両立を 支える支援 (Iに分類される社会支 出の現在額(推計)) 約1兆3,100億円 ↓ 推計追加所要額 +1兆800億円 ↓ 2兆円	【未就学児 — 育児休業と保育でサポート】 ①現在就業を希望しながら非就業の者がすべて就業できるようサポート 育児休業・出産年齢の女性の労働市場参加が進み、出産前後に両立困難により就業継続を断念することなく育児休業を取得(第1子出産前後の継続就業率 現在38%→55%) 保育サービス・就業を希望する者が就業できる(3歳未満児のカバー率現行20%→38%、年間5日の病児・病後児保育利用) ②スウェーデン並みに女性の就業率、保育のカバー率が上昇すると仮定 女性の就業率80%、3歳未満児に対する保育サービスのカバー率44%	(現 在) (推計所要額) 1兆1,700億円 → 2兆1,600億円 《+9,900億円》 (現 在) (推計所要額) 1兆1,700億円 → 2兆3,700億円 《+1兆2,000億円》 〔 育児休業や保育の給付水準をスウェーデン並みにした場合 〕 さらに+7,100億円
	【学齢児 — 放課後児童クラブでサポート】 放課後児童クラブ・就業を希望する者が就業できる (小1～3年生のカバー率現行19%→60%)	(現 在) (推計所要額) 400億円 → 1,300億円 《+900億円》

Ⅱ すべての子どもの健やかな育成を支える対個人給付・サービス (Ⅱに分類される社会支出の現在額(推計)) 約2兆5,700億円 ↓ 推計追加所要額 +2,600億円	【働いているいないにかかわらず一定の一時預かりの利用を支援】 〔一時預かり〕— 未就学児について月20時間(保育サービス利用者は月10時間)を上限に一時預かりの利用を助成 （子どもの年齢が低い時期は時間的制約や精神的負担の軽減ニーズが高く、児童の年齢が上がるにつれて経済的な負担が増すことに着目し、この費用を児童手当の給付に組み入れる形で、未就学児を対象とした一時預かりを充実することも考えられる。	(現在) (推計所要額) 100億円 → 2,700億円 《+2,600億円》
---	---	--

Ⅲ すべての子どもの健やかな育成の基盤となる地域の取組 (Ⅲに分類される社会支出の現在額(推計)) 約4,500億円 ↓ 推計追加所要額 +1,800億円	【地域の子育て基盤となる取組の面的な推進】 全戸訪問 全市町村で実施 地域子育て支援拠点 全小学校区に面的に整備 放課後子ども教室 全小学校で実施 妊産婦健診 望ましい受診回数(14回)が確保されるよう受診費用を保障	(現在) (推計所要額) 900億円 → 2,700億円 《+1,800億円》
--	---	--

平成19年度児童・家族関係社会支出
(予算ベースの推計値)
4兆3,300億円



推計追加所要額

I 1兆800億円～2兆円

II 2,600億円

III 1,800億円

(注) 平成19年度児童・家族関係社会支出4兆3,300億円(予算ベースの推計値、地方財政措置による少子化対策事業の経費を含む)をすべてⅠ、Ⅱ、Ⅲに分類(左欄)した上で、ワーク・ライフ・バランスの推進及び国民が希望する結婚や出産・子育ての実現に向けて関連の深い給付・サービス(中欄)に関して、現在の額と推計所要額を比較(右欄)したもの。推計所要額は、現在の児童数、出生数をベースにして、前提とした水準の給付・サービスが実現したときに要する社会的なコストを算出したものであり、この費用は児童数、出生数の増減により変化する。

支給額、支給対象年齢について各種の前提をおいた児童手当給付額の機械的試算

(支給対象年齢の児童に対する支給率をおおむね90%として試算)

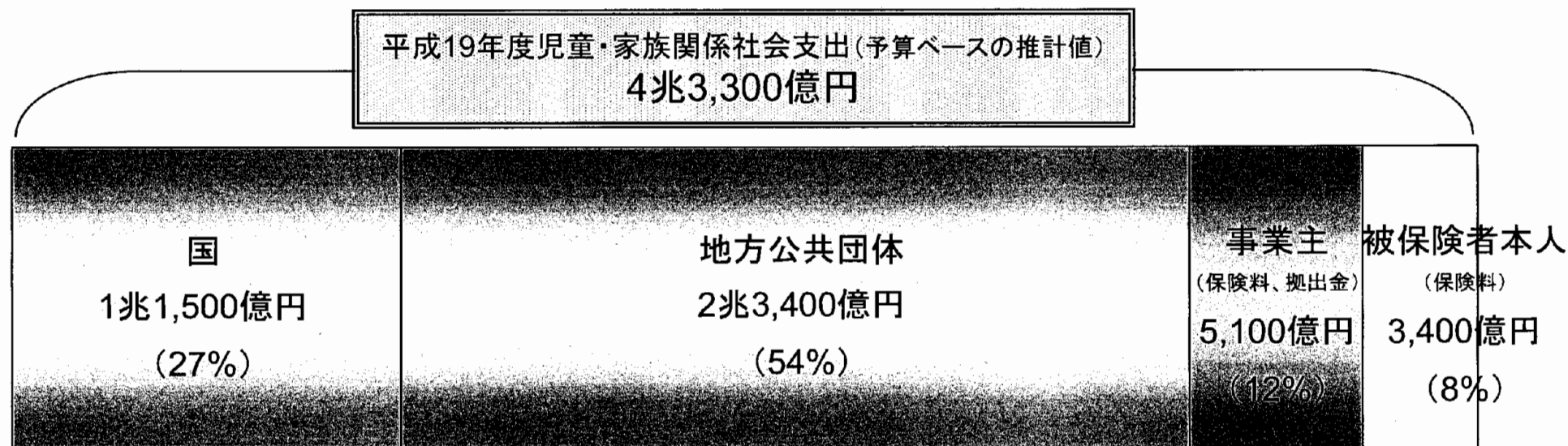
		支 給 額			
		現行 (第1子、第2子 5,000円 第3子以降 10,000円 3歳未満児 一律10,000円)	一律1万円	一律2万円	一律3万円
支給対象年齢	(現行) 小学校卒業まで	1兆500億円	1兆5,400億円 《+4,900億円》	3兆800億円 《+2兆300億円》	4兆6,200億円 《+3兆5,700億円》
	中学校卒業まで	1兆2,700億円 《+2,200億円》	1兆9,300億円 《+8,800億円》	3兆8,500億円 《+2兆8,000億円》	5兆7,800億円 《+4兆7,300億円》

(参考 — 支給対象年齢の児童全員に支給した場合)

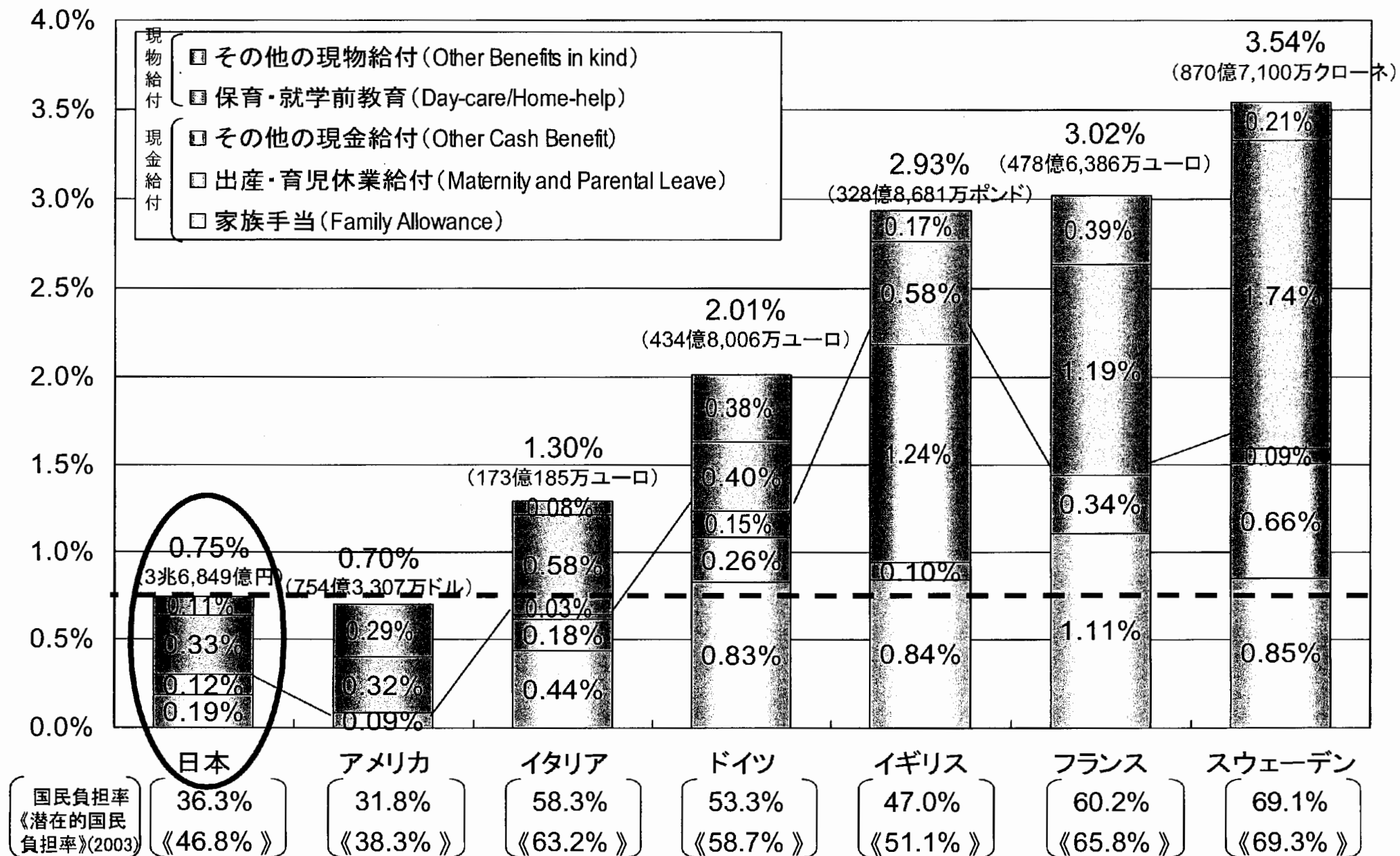
支給対象年齢	(現行) 小学校卒業まで	1兆1,600億円 《+1,100億円》	1兆7,100億円 《+6,600億円》	3兆4,200億円 《+2兆3,700億円》	5兆1,400億円 《+4兆900億円》
	中学校卒業まで	1兆4,000億円 《+3,500億円》	2兆1,500億円 《+1兆1,000億円》	4兆2,900億円 《+3兆2,400億円》	6兆4,400億円 《+5兆3,900億円》

児童・家族関係社会支出を賄うための費用負担について

- 平成19年度児童・家族関係社会支出(予算ベースの推計値4兆4,300億円)に関して、国、地方公共団体、事業主(保険料事業主負担及び拠出金)、被保険者本人(保険料)に分けて、費用負担の状況を推計したもの。したがって、「推計所要額」に関して、直接この負担割合が適用されるものではない。
- 今後、少子化対策のための給付の充実に当たっては、次世代の負担によって賄うことがないよう必要な財源をその時点で手当てして行うことを前提に、給付の性格や施策間の整合・連携を考慮した負担のあり方の検討が必要である。



〈参考〉 各国の家族関係社会支出の対GDP比の比較(2003年)



(資料) OECD : Social Expenditure Database 2007 (日本のGDPについては内閣府経済社会総合研究所「国民経済計算(長期時系列)」による。)